

提出書類一覧

No.	提出書類名			備考	
1	1	公募型プロポーザル参加申込書	様式第1号	◎	
2		富士見市地域密着型サービス事業計画提案書	様式第2号	◎	
3	事業者の概要	法人の概要	様式第3号	◎	
4		事業概要	任意様式	◎	
5		定款又は寄付行為		◎	原本証明をしたもの
6		法人登記簿謄本		◎	応募申込日前3月内のもの
7		事業経歴・実績	任意様式	◎	
8		パンフレット	任意様式	◎	
9		役員等名簿	様式第4号	◎	
10		誓約書	様式第5号	◎	
11	事業計画・資金計画	提案説明書	様式第6号	◎	
12		資金収支計画書	様式第7号	◎	
13		法人決算書及び決算附属書一式	任意様式	◎	過去3年間分
14		資金調達計画書	様式第8号	◎	
15		施設利用料金表	様式第9号	◎	
16		事業スケジュール	様式第10号	◎	
17		備品一覧	様式第11号	○	
18		人件費について	様式第12号	◎	
19	土地・建物関係	施設予定地及び建物の状況	様式第13号	◎	
20		予定建物の図面（立面図、断面図）等	任意様式	◎	各部屋の用途、面積を図示すること
21		改修・増改築前の図面、現況写真（外観・内部）	任意様式	○	※改修・増改築の場合のみ
22		開設予定地の現況写真	任意様式	◎	原則A4版のコピー用紙にカラー印刷したもの（1ページに2画像）
23		事業実施継続協力誓約書	様式第14号	○	
24		建設予定地の抵当権設定状況一覧表	様式第15号	○	
25		富士見市地域密着型サービス事業予定地事前協議報告書	様式第16号	○	建築指導課開発指導係（農地転用を伴う場合は農業委員会）から事前協議不要とされた場合は提出不要
26		建設に伴う地域住民説明の経緯について	様式第17号	○	未実施の場合は提出不要
27	建設に伴う地域住民説明の経緯についての議事録・同意書	任意様式	○		

(◎：提出必須、○：該当の場合のみ提出)

様式第1号

公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

(宛先) 富士見市長

商号又は名称
所在地
代表者

業務名 地域密着型介護老人福祉施設

上記業務（公募型プロポーザル方式）について、下記を誓約し参加を申し込みます。

記

- 1 募集要項等に基づく参加資格を満たしていること。
- 2 提出書類について、記載事項に虚偽のないこと。

【連絡先】

担当者
電話番号
メールアドレス

(宛先) 富士見市長

商号又は名称
所在地
代表者

富士見市地域密着型サービス事業計画提案書

令和8年度富士見市地域密着型サービス事業所（地域密着型介護老人福祉施設）選定について、別添資料を添えて本事業計画提案書を提出します。

記

- 1 提案事業 地域密着型介護老人福祉施設
- 2 提案趣旨
地域での施設の役割及び施設等設置の動機
- 3 提案内容
 - ・定員 ○人
 - ・日常生活圏域名 第 圏域
 - ・実施予定地 富士見市○○○丁目 番地
 - 土地の状況： 自己所有（予定） 借地
 - 建物の状況： 自己建設（予定） 賃貸借
 - ・併設施設の概要

【連絡先】

担当者
電話番号
メールアドレス

法人の概要

令和 年 月 日現在

(1) 法人について

(ふりがな) 法人名		設立年月日	年 月 日
所在地	〒 ー (電話 ー ー)		

(2) 法人代表者の経歴

(ふりがな) 氏名		生年月日	昭和 年 月 日生 (歳)
現住所	〒 ー (電話 ー ー)		
取得資格等			
取得年月日	資格名等		
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
職 歴			
期 間	勤 務 先	職務内容	
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
役職等の経歴			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			

(3) 介護保険サービス等提供事業所

事業種別 指定年月日	施設等名称 事業者番号	所在地	サービス 提供地域	定員	併設事業所

*事業概要、事業経歴・実績、現在運営している介護保険事業所及び関連事業等に関する資料(パンフレット等)を添付してください。

誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 富士見市長

商号又は名称
所在地
代表者

申請者及びその役員等が下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

- (1) 介護保険法第78条の2第4項各号
- (2) 介護保険法第78条の2第6項各号
- (3) 介護保険法第115条の12第2項各号
- (4) 介護保険法第115条の12第4項各号

<具体的には以下に該当しないこと>

- ・市町村の条例で定める者でないとき。
- ・当該申請に係る事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、第七十八条の四第一項の市町村の条例で定める基準若しくは同項の市町村の条例で定める員数又は同条第五項に規定する指定地域密着型サービスに従事する従業者に関する基準を満たしていない。
- ・第七十八条の四第二項又は第五項に規定する指定地域密着型サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な地域密着型サービス事業の運営をすることができないと認められるとき。
- ・法第78条の10（第2号から第5号までを除く。）の規定により、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者（当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員等であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。）。
- ・申請者と密接な関係を有する者（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定の申請者と密接な関係を有する者を除く。）が、法第78条の10（第2号から第5号までを除く。）の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していないとき。
- ・申請者が、法第78条の10（第2号から第5号までを除く。）の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第78条の5第2項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）又は第78条の8の規定による指定の辞退をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出又は指定の辞退の日から起算して5年を経過しないもの。
- ・前号に規定する期間内に第七十八条の五第二項の規定による事業の廃止の届出又は第七十八条の八の規定による指定の辞退があった場合において、申請者が、同号の通知の日前六十日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員等若しくは当該届出に係る法人でない事業所（当該事業の廃止について相当の理由があるものを除く。）の管理者であった者又は当該指定の辞退に係る法人（当該指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等若しくは当該指定の辞退に係る法人でない事業所（当該指定の辞退について相当の理由があるものを除く。）の管理者であった者で、当該届出又は指定の辞退の日から起算して5年を経過しないもの。
- ・申請者が、指定の申請前5年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
- ・役員等のうちに上記のいずれかに該当する者のあるもの。
- ・役員等が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者。
- ・役員等が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者。
- ・役員等が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者。
- ・役員等が、保険料等について、当該申請をした日の前日までに、納付義務を定めた法律の規定に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から正当な理由なく三月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した保険料等の全てを引き続き滞納している者。

注：法第78条の2第4項の場合

(2) 利用解除時の条件

5 地域との連携

(1) 開設にあたっての地域住民への理解を得るための方策

(2) 利用者と地域住民の交流を図る方策

(3) 地域交流スペース

(4) その他、法人独自の考え方（なければ記入不要）

6 医療・福祉との連携

(1) 協力医療機関との連携体制

(2) 当該事業計画における介護と医療・福祉の連携に対する考え方、具体的取組み

(3) その他、法人独自の考え方（なければ記入不要）

7 人員体制の確保

(1) 人員の確保（採用計画など）

(2) 職員の質の向上に向けた取組（研修内容、研修計画など）

(3) 職員の定着、確保に向けた方策、体制

8 設備体制の確保

(1) 設置予定場所の利便性、遠方の住民・家族への対応

(2) 事務室・相談室など設備の状況

9 収支シミュレーション

10 危機管理

(1) 時間外の相談についての対応

(2) 緊急時や事故発生時の対応についての体制

(3) 防災への対応策

(4) 防犯への対応策

(5) その他、法人独自の考え方（夜間、緊急時の職員体制など）（なければ記入不要）

(6) 苦情処理の体制及び考え方

1 1 法人の事業実績

1 2 法人の経営状況

1 3 衛生管理

(1) 感染症予防への方策（感染症等の安全対策）

(2) その他、法人独自の考え方（なければ記入不要）

1 4 事故防止・安全対策等

(1) 利用者の事故防止、虐待防止及び事故発生時の対応について

(2) 損害補償について

(3) その他、法人独自の考え方（なければ記入不要）

1 5 事業予定地の選定理由

1 6 その他、法人独自の取り組み

(1) 併設提案の理由（併設提案がない場合は記入不要）

(2) 法人独自の取り組み（なければ記入不要）

資金収支計画書

(単位：円)

項目	1年目	2年目	3年目	備考
稼働率	%	%	%	
【収入】				
介護保険報酬				
光熱水費				
食費				
宿泊費				
その他の日常生活費				
寄付金				
補助金				
その他				
収入計(A)				
【支出】				
給与費				
福利厚生費				
委託料				
事務費				
地代等				
支払利子当				
利用者実費負担費用				
その他				
支出計(B)				
減価償却前損益(C)				A-B
減価償却費(D)				
減価償却後損益(E)				C-D
租税公課(F)				法人税・固定資産税等
税引き後損益(G)				E-F
借入金元金返済(H)				
余剰金(I)				C-F-H
前年度繰越金(J)				
翌年度繰越金(K)				J+I

注1 施設整備費用は含めない。

注2 福利厚生費については、地域密着型サービス事業所の会計とは別に、母体法人で負担している場合は、その旨を記入すること。

注3 利用者負担実費分は、食材料費、光熱水費など利用者本人が負担する額を記入すること。

注4 併設する介護サービス事業所等がある場合は、事業所ごとに作成すること。

資金調達計画書

事業費	建築・設備費	工事請負費	円
		工事事務費	円
		備品費	円
	用地取得費		円
	建物取得費（既存建物を買収する場合）		円
	運転資金		円
	合 計		円

資金計画	建築・設備費	補助金		円
		借入金	借入先	円
			借入先	円
	自己資金		円	
	用地取得費	借入金	借入先	円
			借入先	円
		自己資金		円
	建物取得費	借入金	借入先	円
			借入先	円
		自己資金		円
	運転資金	借入金	借入先	円
			借入先	円
		自己資金		円
	合 計	補助金		円
		借入金	借入先	円
借入先			円	
自己資金		円		
			円	

施 設 利 用 料 金 表

敷金	有 (円)	無
利 用 料 金	家賃 (居住費)	円 (月 額)
	食 費	日額 (円) × 30日 = (円)
	光熱水費	円 (月 額)
	管理費・共益費	円 (月 額)
	日常生活費・その他	円 (月 額)
	積 算 根 拠	

※実費徴収するものを除き、入居者から一律徴収する料金については、具体的用途を含め、詳細に記入してください。

事業スケジュール

整備年度		令和 年度				日常生活圏域				第 圏域			
項目		令和 年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
記入例													
住民同意	自治会同意												
	住民同意												
建築確認	建築確認申請												
	消防協議												
開発	開発申請												
	開発許可												
設計	基本設計												
	実施設計												
入札	公告												
	入札												
建設	着工												
	竣工												
設備	積算・発注												
	納品												
人材	募集・採用												
	研修												
指定申請													

現在の状況 _____

- 自己所有（購入予定） 購入予定価格 _____円
契約の相手方 住所 _____
氏名 _____

現在の状況 _____

- 自己所有（贈与予定）
贈与予定者 住所 _____
氏名 _____

現在の状況 _____

- 無償借受（当初借受期間 _____年）
契約の相手方 住所 _____
氏名 _____

現在の状況 _____

- 有償借受（当初借受期間 _____年） 予定賃借料 _____円（月額・年額）
契約の相手方 住所 _____
氏名 _____

現在の状況 _____

※借地の場合は、契約の相手方からの事業実施継続協力誓約書（様式第14号）を提出すること。

※建設予定地に抵当権が設定されている場合は、建設予定地の抵当権設定状況一覧表（様式第15号）を提出すること。

(5) 施設までの交通条件（該当する□に✓を記入してください。）

- 鉄道 _____ 駅 より 約 _____ m 徒歩 _____ 分
 バス _____ バス停 より 約 _____ m 徒歩 _____ 分

*徒歩1分=80mで換算して記入してください。

(6) 同種施設の状況

事業所名	半径1km 圏内 (該当する場合○印)	半径2km 圏内 (該当する場合○印)	直線距離	事業計画地からの 所要時間 (1分=500mで換算)
			m	
			m	

(7) 建物（施設）の状況

- 法人が建設する。
 建物を賃貸借する。

※賃貸借する場合は、契約の相手方からの事業実施継続協力誓約書（様式第12号）を提出すること。

- ・構造 _____ 造 地上 _____ 階建 地下 _____ 階建
・規模 建築面積 _____ m² 延床面積 _____ m²

(8) 事業予定期間

- ・工事予定期間
着工予定 令和 年 月
竣工予定 令和 年 月
・施設開所予定日 令和 年 月 日

事業実施継続協力誓約書

様

私は、この度（法人名）〇〇〇〇が富士見市△△××番地に計画している事業名〇〇〇（仮称）〇〇〇〇事業所の事業実施にかかる（土地、建物）の（売買、賃貸借）について、契約の締結を確約すると共に、事業実施に向けて継続的に協力することを誓約いたします。

令和 年 月 日

住 所 〇〇市□□×××番地

氏 名 実印

記

土地・建物の概要

- 1 所在地 埼玉県富士見市□□××番地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m^2
- 4 構造 _____造_____階建て

建設予定地の抵当権設定状況一覧表

所在地	地目	地積 (㎡)	所有者	抵当権の 状況	抹消時期	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

*事業の安定性、持続性を確保する観点から、抵当権の抹消時期については、明確に記載してください。

*土地の取得前に設定されている抵当権と、設定予定の抵当権がそれぞれある場合は、それぞれ別紙にて作成してください。

所在地
 法人名
 代表者名

富士見市地域密着型サービス事業予定地事前協議報告書

富士見市地域密着型サービス事業者の応募に当たり、関係部局と協議を行ったので、協議内容を報告します。

事業予定地			
法人担当者名		協議先担当と協議した者	
協議先部局		協議先担当者	

期日	協議内容	許認可の見通し

※協議内容については具体的に記入し、担当部局ごとに作成してください。

※許認可の見通しについて、条件等がある場合は具体的に記入し、見通しを明らかに示してください。

(消防をはじめ、全ての関係機関と協議を行ってください。)

建設に伴う地域住民説明の経緯について

地元説明の状況（記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。）

説明日時	相手方	説明内容及び質疑応答 (意見、要望等)

※ 建設予定地の町内会又は自治会（以下「自治会等」という。）及び建設予定地の自治会等に隣接する自治会等を対象に説明を行い、可能な限り同意書を添付してください。

※ 議事録を添付してください。